

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月6日

【中間会計期間】 第24期中  
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 J F E ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 野 嘉 久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 I R 部長 笹 沼 幹 右

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 I R 部長 笹 沼 幹 右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	2,450,781	2,232,649	4,859,647
事業利益 (百万円)	81,891	45,765	135,339
税引前中間（当期）利益 (百万円)	59,963	34,174	144,315
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (百万円)	42,485	26,676	91,867
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	85,497	12,345	135,807
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,519,936	2,510,177	2,529,578
資産合計 (百万円)	5,603,344	5,651,791	5,647,637
基本的 1 株当たり中間（当期） 利益 (円)	66.80	41.94	144.43
希薄化後 1 株当たり中間（当期） 利益 (円)	63.99	40.20	138.24
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.0	44.4	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,226	119,612	378,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164,894	160,742	283,179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,623	55,464	157,435
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	133,721	183,186	172,841

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 はキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 上記指標は、国際財務報告基準（以下、I F R S）により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

4 事業利益は、税引前中間（当期）利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

J F E スチール㈱は、2025年度から2027年度の事業運営の指針となる第8次中期経営計画において、鉄づくりを通して長年にわたり培った製造・運営技術を鉄鋼業に限らず幅広いお客様の課題解決ソリューションとして提供するソリューションビジネスを、収益の柱の一つとして位置づけているため、鉄鋼事業の主要製品等に「各種ソリューション」を追加いたしました。追加後の同事業の主要製品等は次のとおりであります。

(鉄鋼事業)

[ 主要製品等 ]

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援、各種サービス業、各種コンピュータシステム、各種ソリューション等

その他の事業の内容および主な関係会社について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて、新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の国内および海外経済は、緩やかに持ち直しつつも、アメリカの通商政策や中国経済の停滞継続に加え、建設分野を中心とした人手不足による影響等もあり、先行きの不透明感が継続しております。このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、継続的な販売価格の改善やコスト削減に取り組んだものの、鋼材価格の下落や円高による為替影響（前中間連結会計期間との比較）等により、売上収益は前中間連結会計期間に比べ1,919億円（11.1%）の減収となる1兆5,374億円、セグメント利益については、前中間連結会計期間に比べ398億円の減益となる53億円の損失となりました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上収益は前中間連結会計期間に比べ175億円（6.5%）の増収となる2,870億円、セグメント利益については、前中間連結会計期間に比べ37億円の増益となる126億円となりました。

商社事業においては、国内外での鋼材市況下落等により、前中間連結会計期間に比べ売上収益は680億円（9.5%）の減収となる6,475億円、セグメント利益は5億円の減益となる219億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当中間連結会計期間におけるグループ全体の売上収益は前中間連結会計期間に比べ2,181億円の減収となる2兆2,326億円となりました。事業利益は457億円となり、前中間連結会計期間に比べ361億円の減益となりました。また、税引前中間利益は341億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は266億円となりました。

（注） セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,196億円の収入（前中間連結会計期間に比べ収入が114億円増加）であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として1,607億円の支出（前中間連結会計期間に比べ支出が41億円減少）であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは411億円の支出（前中間連結会計期間に比べ支出が155億円減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入を中心として554億円の収入（前中間連結会計期間に比べ収入が1,050億円増加）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ1,060億円増加し、1兆8,724億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ103億円増加し、1,831億円となりました。

（注） 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載の「J F E ビジョン 2 0 3 5」および「第 8 次中期経営計画」から重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について前事業年度の有価証券報告書に記載の「J F E ビジョン 2 0 3 5」および「第 8 次中期経営計画」から重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,580百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前中間連結会計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	11,417	2.3
(うち J F E スチール株)	(10,802)	( 2.1)

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前中間連結会計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	363,002	+ 47.6

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前中間連結会計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	1,537,481	11.1
エンジニアリング事業	287,080	+ 6.5
商社事業	647,515	9.5
計	2,472,078	
調整額	239,428	-
合計	2,232,649	8.9

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更がなされた重要な契約等は、次のとおりであります。

#### (1)重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

当中間連結会計期間において、新たに締結したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	J S W スチール・リミテッド(インド)、J S W・J F E・エレクトリカル・スチール・プライベート・リミテッド(インド)、ジェイスクエア・エレクトリカル・スチール・ナーシク・プライベート・リミテッド(インド)	インドにおける方向性電磁鋼板の製造販売会社J S W・J F E・エレクトリカル・スチール・ナーシク・プライベート・リミテッドに関する合弁協定	2025年8月1日

当中間連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	キンドリルジャパン(株)	J F E スチール(株)、キンドリルジャパン(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびにJ F E スチール(株)からキンドリルジャパン(株)への業務委託契約	2011年4月1日から 2031年3月31日まで (2025年9月29日改訂) 1
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板および冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	2001年7月12日 (2025年9月29日改訂) 2

- (注) 1 1 2025年9月29日付で、J F E スチール(株)とキンドリルジャパン(株)との間の合弁協定および業務委託契約の契約期間を2031年3月31日まで延長することについて合意しました。
- 2 2 2025年9月29日付改訂は、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドの電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売事業がタイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに譲渡されることに伴い契約内容を変更するものであります。

#### (2) 技術に関わる契約

当中間連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

(技術導入契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	エヴァレンス・フランス・SAS(フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	1964年7月7日から 解除通知まで (2013年1月14日改訂)

- (注) 2025年6月4日付で、契約相手方の名称がマン・エナジー・ソリューションズ・フランス・SASからエヴァレンス・フランス・SASに変更されております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株)(注) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	639,438,399	639,438,399	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	639,438,399	639,438,399		

(注) 2025年10月31日までに新株予約権の行使により発行された株式はありません。また、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は確認ができておりませんので、提出日現在発行数には含めておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		639,438		171,310		796,742

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	95,176	14.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	32,995	5.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,855	2.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	15,384	2.41
J F E 従業員持株会	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	14,488	2.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	12,689	1.99
J F E 取引先持株会	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	10,332	1.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,776	1.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,427	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,789	1.38
計		224,916	35.30



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,208,300		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 220,200		同上
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 633,204,100	6,332,041	同上
単元未満株式	普通株式 3,805,799		2 3
発行済株式総数	639,438,399		
総株主の議決権		6,332,041	

(注) 1 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式991,700株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9,917個含まれております。なお、当該議決権数9,917個は議決権不行使となっております。

2 2 1 単元(100株)未満の株式であります。

3 3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式 当社 7 株

相互保有株式 品川リフラクトリーズ(株) 74

阪和工材(株) 20

日伸運輸(株) 45

計 146

なお、品川リフラクトリーズ(株)は、2025年10月1日に品川リフラ(株)に商号変更しております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	2,208,300		2,208,300	0.35
(相互保有株式) 品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800		154,800	0.02
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400		65,400	0.01
相互保有株式 小計		220,200		220,200	0.03
計		2,428,500		2,428,500	0.38

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも 発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。

4 品川リフラクトリーズ(株)は、2025年10月1日に品川リフラ(株)に商号変更しております。

## 2 【役員の状況】

(取締役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当中間会計期間において、取締役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当中間会計期間において、執行役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

			(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)	
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物		172,841	183,186	
営業債権及びその他の債権		692,985	687,449	
契約資産		155,257	172,337	
棚卸資産		1,228,540	1,151,986	
未収法人所得税		6,257	2,896	
その他の金融資産	15	22,116	32,159	
その他の流動資産		90,786	118,308	
小計		2,368,785	2,348,324	
売却目的で保有する資産	6	-	17,295	
流動資産合計		2,368,785	2,365,620	
非流動資産				
有形固定資産		1,964,041	1,970,610	
のれん		33,999	29,503	
無形資産		201,002	202,472	
使用権資産		93,447	96,535	
投資不動産		54,126	53,712	
持分法で会計処理されている投資		636,972	617,237	
退職給付に係る資産		27,432	29,242	
繰延税金資産		56,432	49,654	
その他の金融資産	15	190,524	214,132	
その他の非流動資産		20,873	23,071	
非流動資産合計		3,278,851	3,286,171	
資産合計		5,647,637	5,651,791	

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		595,954	557,709
社債、借入金及びリース負債	7,15	395,415	405,518
契約負債		47,591	44,283
未払法人所得税等		29,849	10,483
引当金		10,410	11,112
その他の金融負債	15	148,830	126,114
その他の流動負債		245,661	230,545
小計		1,473,713	1,385,766
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	-	3,141
流動負債合計		1,473,713	1,388,908
<b>非流動負債</b>			
社債、借入金及びリース負債	7,15	1,371,035	1,466,909
退職給付に係る負債		103,092	106,162
引当金		29,355	26,883
繰延税金負債		15,430	9,467
その他の金融負債	15	40,098	56,861
その他の非流動負債		28,042	27,834
非流動負債合計		1,587,055	1,694,120
負債合計		3,060,768	3,083,028
<b>資本</b>			
資本金		171,310	171,310
資本剰余金		579,514	578,473
利益剰余金		1,607,951	1,607,176
自己株式		13,736	12,573
その他の資本の構成要素		184,539	165,791
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,529,578	2,510,177
非支配持分		57,289	58,585
資本合計		2,586,868	2,568,763
負債及び資本合計		5,647,637	5,651,791

## (2) 【要約中間連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	5, 9	2,450,781	2,232,649
売上原価		2,174,283	1,989,717
売上総利益		276,498	242,932
販売費及び一般管理費		197,130	204,546
持分法による投資利益		18,618	22,819
その他の収益	10	14,712	11,719
その他の費用	11	30,806	27,159
事業利益		81,891	45,765
土地売却益		4,952	-
京浜土地活用整備推進費	12	4,827	-
子会社の支配喪失に伴う損失	13	12,227	-
営業利益		69,788	45,765
金融収益		2,874	2,833
金融費用		12,699	14,423
税引前中間利益		59,963	34,174
法人所得税費用		16,765	5,815
中間利益		43,197	28,359
中間利益の帰属			
親会社の所有者		42,485	26,676
非支配持分		711	1,682
中間利益		43,197	28,359
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	14	66.80	41.94
希薄化後1株当たり中間利益(円)	14	63.99	40.20

## (3) 【要約中間連結包括利益計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益	43,197	28,359
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,802	2,258
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	7,975	10,452
持分法によるその他の包括利益	12,789	2,222
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,011	10,488
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	14,522	4,417
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	143	586
持分法によるその他の包括利益	28,031	20,640
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	42,697	24,470
その他の包括利益合計	43,708	13,981
中間包括利益	86,906	14,377
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,497	12,345
非支配持分	1,408	2,032
中間包括利益	86,906	14,377

## (4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
							その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2024年 4月 1日残高		171,310	587,266	1,570,027	14,938	3,081	-
中間利益		-	-	42,485	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	2,789
中間包括利益		-	-	42,485	-	-	2,789
自己株式の取得		-	-	-	944	-	-
自己株式の処分		-	926	-	1,835	-	-
配当金	8	-	-	31,827	-	-	-
株式報酬取引		-	124	-	336	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	99	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2,334	-	-	2,789
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	951	34,161	1,227	-	2,789
2024年 9月30日残高		171,310	586,315	1,578,352	13,711	3,081	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計		
2024年 4月 1日残高		96,035	2,900	150,461	2,464,128	74,392
中間利益		-	-	-	42,485	711
その他の包括利益		42,235	468	43,011	43,011	696
中間包括利益		42,235	468	43,011	85,497	1,408
自己株式の取得		-	-	-	944	-
自己株式の処分		-	-	-	909	-
配当金	8	-	-	-	31,827	887
株式報酬取引		-	-	-	212	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	23,883
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	99	212
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2,334	-	-
非金融資産への振替		-	1,861	1,861	1,861	-
その他		-	-	-	-	1,131
所有者との取引額合計		-	1,861	4,196	29,689	23,852
2024年 9月30日残高		138,271	4,293	197,669	2,519,936	51,949



当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2025年4月1日残高	171,310	579,514	1,607,951	13,736	3,081	-	50,722
中間利益	-	-	26,676	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2,332	7,513
中間包括利益	-	-	26,676	-	-	2,332	7,513
自己株式の取得	-	-	-	624	-	-	-
自己株式の処分	-	984	-	1,593	-	-	-
配当金	8	-	31,845	-	-	-	-
株式報酬取引	-	78	-	194	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	20	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4,393	-	-	2,332	2,061
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	1,041	27,451	1,163	-	2,332	2,061
2025年9月30日残高	171,310	578,473	1,607,176	12,573	3,081	-	56,174

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2025年4月1日残高	123,616	7,118	184,539	2,529,578	57,289	2,586,868
中間利益	-	-	-	26,676	1,682	28,359
その他の包括利益	27,635	3,459	14,331	14,331	349	13,981
中間包括利益	27,635	3,459	14,331	12,345	2,032	14,377
自己株式の取得	-	-	-	624	-	624
自己株式の処分	-	-	-	609	-	609
配当金	8	-	-	31,845	1,518	33,363
株式報酬取引	-	-	-	116	-	116
連結範囲の変動	-	-	-	-	16	16
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	20	39	60
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4,393	-	-	-
非金融資産への振替	-	23	23	23	-	23
その他	-	-	-	-	725	725
所有者との取引額合計	-	23	4,416	31,746	737	32,483
2025年9月30日残高	95,980	10,554	165,791	2,510,177	58,585	2,568,763

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		59,963	34,174
減価償却費及び償却費		127,055	135,566
引当金の増減額( は減少)		3,033	438
受取利息及び受取配当金		4,817	5,427
支払利息		11,592	13,562
持分法による投資損益( は益)		18,618	22,819
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加)		92,732	448
棚卸資産の増減額( は増加)		42,763	70,308
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少)		76,995	29,439
その他		106,213	55,949
小計		124,430	139,088
利息及び配当金の受取額		20,383	18,406
利息の支払額		10,628	12,727
法人所得税の支払額又は還付額 ( は支払)		25,957	25,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,226	119,612
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出		145,889	144,404
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入		7,713	363
投資の取得による支出		4,834	4,415
投資の売却による収入		1,987	654
その他	2	23,870	12,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,894	160,742

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額( は減少)		6,189		19,524
コマーシャル・ペーパーの増減額 ( は減少)		109,991		5,000
長期借入れによる収入		60,159		169,371
長期借入金の返済による支出		112,048		61,239
社債の発行による収入	7	15,000		30,000
社債の償還による支出	7	60,000		50,000
自己株式の取得による支出		36		624
自己株式の処分による収入		909		605
親会社の所有者への配当金の支払額	8	31,827		31,845
その他		25,581		15,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,623		55,464
現金及び現金同等物の為替変動による影響				
		3,066		3,989
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		109,357		10,344
現金及び現金同等物の期首残高		243,079		172,841
現金及び現金同等物の中間期末残高		133,721		183,186

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1．報告企業

J F Eホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当中間期の要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに對する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5．セグメント情報」に記載しております。

### 2．作成の基礎

#### (1) 国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、I A S第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月6日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において区分表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」および「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」について、当中間連結会計期間は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に含めておりました30,387百万円および「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」に含めておりました6,394百万円は、「その他」として組み替えております。

### 3．重要性のある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。また、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### 4．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## ５．セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「ＪＦＥスチール(株)」、「ＪＦＥエンジニアリング(株)」、および「ＪＦＥ商事(株)」の３つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３．重要性のある会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前中間利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,542,577	261,710	646,493	2,450,781	-	2,450,781
セグメント間の売上収益	186,771	7,790	69,026	263,588	263,588	-
合計	1,729,348	269,500	715,520	2,714,370	263,588	2,450,781
セグメント利益	34,511	8,914	22,402	65,828	6,238	72,066
土地売却益						4,952
京浜土地活用整備推進費						4,827
子会社の支配喪失に伴う損失						12,227
税引前中間利益						59,963

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益706百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益2,760百万円、その他セグメント間取引消去等2,771百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,372,993	279,601	580,055	2,232,649	-	2,232,649
セグメント間の売上収益	164,488	7,479	67,460	239,428	239,428	-
合計	1,537,481	287,080	647,515	2,472,078	239,428	2,232,649
セグメント利益	5,354	12,693	21,971	29,310	4,864	34,174
税引前中間利益						34,174

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益634百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益3,691百万円、その他セグメント間取引消去等538百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

## 6. 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売却目的で保有する資産	-	17,295
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	-	3,141

売却目的で保有する資産には、主に持分法で会計処理されている投資9,905百万円および有形固定資産4,809百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に社債、借入金及びリース負債2,263百万円が含まれております。

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類した資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

## (1) ジャパン マリユナイテッド㈱の株式譲渡

当社と今治造船㈱および㈱IHIは、当社および㈱IHIの持分法適用関連会社であるジャパン マリユナイテッド㈱について、当社と㈱IHIが所有する株式の一部を今治造船㈱に譲渡することを決定し、2025年6月26日付で株式譲渡について合意いたしました。この合意に基づき、当社はジャパン マリユナイテッド㈱の発行済普通株式の15.0%の譲渡を予定しており、報告セグメント上、調整額に含まれているジャパン マリユナイテッド㈱関連の資産を、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産として分類しております。

また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、帳簿価額で組替えを実施しております。

なお、株式の譲渡は国内外の関係当局への届け出および承認後、実行される予定です。

## 株式譲渡の目的

今治造船㈱とジャパン マリユナイテッド㈱は2021年1月1日に資本業務提携および共同営業設計会社である日本シップヤード㈱を設立し、両社の商船事業における国際競争力を高めてまいりました。しかしながら、今後更に激化すると予想される世界的な市場環境を見据え、今治造船㈱とジャパン マリユナイテッド㈱との更なる連携による競争力強化が必要と判断し、本件合意に至りました。

## 株式譲渡の相手先の概要

名称：今治造船㈱

事業内容：各種鋼製船舶の建造

本店所在地：愛媛県今治市小浦町一丁目4番52号

代表者：檜垣 幸人

売上高（2025年3月期）：464,652百万円

資本金：30,000百万円

## 株式譲渡の日程

株式譲渡に関する合意日：2025年6月26日

株式譲渡の実行時期：国内外の関係当局への届け出および承認後

## (2) タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド（以下、TCS）のタイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド（以下、TCR）に対する全事業譲渡

鉄鋼事業の連結子会社であるTCSは、2025年5月26日開催の臨時株主総会において、全事業をTCRに譲渡することを決議し、TCSとTCRは2025年9月19日付で全事業譲渡契約を締結いたしました。

この契約締結に基づき、報告セグメント上、鉄鋼事業に含まれているTCSの資産および負債は、全事業譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

また、TCSの資産および負債は帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、帳

簿価額での組替えを実施しております。

#### 統合の目的

当社の完全子会社であるJ F Eスチール㈱は、他鉄鋼メーカーに先駆けて、タイ現地鉄鋼メーカーであるサハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（以下、S S I）、および伊藤忠丸紅鉄鋼㈱との合併で1990年にT C SおよびT C Rを設立いたしました。T C Sは、タイ国内唯一の電気亜鉛鍍金鋼板製造メーカーであり、1994年に商業生産を開始し、主に日系のO A機器、家電、自動車部品に関する需要家や、タイローカル需要家等のお客様を中心に、高品質の電気亜鉛鍍金鋼板の製造・販売を手掛けており、T C Rは、1997年に商業生産を開始し、日系の自動車、自動車部品、家電に関する需要家や、タイローカル需要家等のお客様を中心に高品質の冷延鋼板の製造・販売を手掛けております。

J F Eスチール㈱は、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、S S Iとのパートナーシップのもと、T C SおよびT C Rの合併事業を通じて、現在に至るまで長きにわたり、タイ鉄鋼市場において高いプレゼンスを維持してまいりました。S S Iの熱延鋼板、T C Rの冷延鋼板、T C Sの電気亜鉛鍍金鋼板はそれぞれタイ鉄鋼市場のシェアがトップクラスであり、熱延鋼板から冷延鋼板、電気亜鉛鍍金鋼板の下工程まで一貫した高品質鉄鋼サプライチェーンを構築しております。

T C SおよびT C Rの営業・マーケティング機能の一体化、向上等を中心としたシナジー効果を追求し、お客様のご要望により一層応えてまいります。また、両社の一体運営による製造実力、品質、デリバリー対応等の競争力を強化し、タイ鉄鋼市場での更なるプレゼンスの向上を図ります。

なお、統合方法は、T C Rを承継会社として、T C Sが全事業譲渡するものであり、事業譲り受け後のT C R株主構成は変更ありません。T C Sは全事業譲渡後、解散手続きを開始いたします。

#### T C Sの概要

事業内容：電気亜鉛鍍金鋼板の製造・販売

本社所在地：28/1 Prapawit Building, 8th Floor., Surasak Rd., Silom Bangrak, Bangkok  
Thailand 10500

代表者：榎 久範

連結売上高（2024年12月期）：3,572百万バーツ

資本金：2,206百万バーツ

従業員数（2024年12月末時点）：244人

株主及び持ち株比率：J F Eスチール㈱（81.40％）

伊藤忠丸紅鉄鋼㈱（14.90％）

Sahaviriya Steel Industries Public Company Limited（3.70％）



## T C R の概要

事業内容：冷延鋼板の製造・販売

本社所在地：28/1 Prapawit Building, 5th Floor., Surasak Rd., Silom Bangrak, Bangkok  
Thailand 10500

代表者：Yongyuth Malithong

連結売上高（2024年12月期）：13,359百万バーツ

資本金：4,816百万バーツ

従業員数（2024年12月末時点）：866人

株主及び持ち株比率：Sahaviriya Steel Industries Public Company Limited（35.19%）

J F E スチール(株)（34.47%）

伊藤忠丸紅鉄鋼(株)（25.10%）

J F E 商事(株)（1.57%）

住友商事(株)（1.25%）

豊田通商(株)（1.22%）

Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.（0.35%）

他、タイ側株主（0.85%）

## 全事業譲渡の日程

全事業譲渡契約締結日：2025年9月19日

全事業譲渡実行日：2025年10月1日

## 7. 社債

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第38回無担保社債	2024年7月10日	15,000	0.823%	なし	2029年7月10日

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第22回無担保社債	2014年9月19日	20,000	0.703%	なし	2024年9月19日
当社	第27回無担保社債	2019年5月27日	30,000	0.170%	なし	2024年5月27日
当社	第30回無担保社債	2019年9月20日	10,000	0.120%	なし	2024年9月20日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第40回無担保社債	2025年6月4日	30,000	1.526%	なし	2030年6月4日

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第25回無担保社債	2018年5月21日	20,000	0.260%	なし	2025年5月21日
当社	第34回無担保社債	2020年7月14日	30,000	0.250%	なし	2025年7月14日

## 8．配当金

### (1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,827	50	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 普通株式の配当金31,827百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金24百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,845	50	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 普通株式の配当金31,845百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金36百万円が含まれております。

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	31,845	50	2024年9月30日	2024年12月6日

(注) 普通株式の配当金31,845百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金36百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	25,489	40	2025年9月30日	2025年12月4日

(注) 普通株式の配当金25,489百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金39百万円が含まれております。

## 9. 売上収益

### (1) 売上収益の分解

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間 売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,087,184	225,231	340,259	112,458	1,540,216
その他	642,164	44,269	375,261	151,129	910,565
合計	1,729,348	269,500	715,520	263,588	2,450,781
財またはサービスの 移転時期					
一時点	1,632,959	5,311	715,515	251,255	2,102,530
一定の期間	96,389	264,188	5	12,333	348,251
合計	1,729,348	269,500	715,520	263,588	2,450,781

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間 売上収益の消去	合計
地域別					
日本	986,601	254,485	305,609	96,576	1,450,120
その他	550,880	32,595	341,906	142,852	782,529
合計	1,537,481	287,080	647,515	239,428	2,232,649
財またはサービスの 移転時期					
一時点	1,442,078	6,091	647,510	226,354	1,869,325
一定の期間	95,403	280,989	5	13,074	363,324
合計	1,537,481	287,080	647,515	239,428	2,232,649

### (2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 10．その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取配当金	1,944	2,599
受取賃貸料	2,476	2,730
その他	10,290	6,388
合計	14,712	11,719

## 11．その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産除却損	7,552	9,552
為替差損	9,880	3,851
その他	13,374	13,754
合計	30,806	27,159

## 12．京浜土地活用整備推進費

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

鉄鋼事業の連結子会社であるJ F E スチール(株)東日本製鉄所(京浜地区)の高炉等上工程休止後の土地利用転換にかかる撤去費等であります。

## 13．子会社の支配喪失に伴う損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

鉄鋼事業の連結子会社であるJ F E スチール(株)およびJ F E システムズ(株)の子会社であるJ F E コムサービス(株)は、2024年5月10日にジェコス(株)の発行済株式の20.0%をみずほリース(株)に譲渡いたしました。当該取引の結果、ジェコス(株)がJ F E スチール(株)の連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、認識した損失であります。なお、当該損失には残余持分を支配喪失日の公正価値で再測定することにより認識した損失8,746百万円が含まれております。

## 14. 1株当たり中間利益

## (1) 基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	66.80	41.94
希薄化後1株当たり中間利益(円)	63.99	40.20

## (2) 基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	42,485	26,676
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	42,485	26,676
中間利益調整額(百万円)	215	215
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	42,701	26,892
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	636,018	636,108
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	446	356
転換社債型新株予約権付社債(千株)	30,826	32,491
希薄化後1株当たり中間利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	667,291	668,956

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり中間利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における基本的1株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ646千株、795千株であります。

## 15. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,007,011	999,591	1,099,706	1,087,132
1年内償還予定の社債	49,991	49,952	39,978	39,725
社債	184,397	179,751	174,346	170,168
転換社債型新株予約権付社債	87,770	86,184	88,090	86,417

長期借入金、1年内償還予定の社債、社債および転換社債型新株予約権付社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、資本への転換オプションが無い類似した社債の利回りで割り引いた現在価値によって算定しております。

長期借入金、1年内償還予定の社債、社債および転換社債型新株予約権付社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	24,586	-	24,586
その他	-	4,557	-	4,557
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	61,176	-	62,847	124,024
出資金	-	-	5,544	5,544
合計	61,176	29,143	68,392	158,712
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	632	7,014	7,646
合計	-	632	7,014	7,646

当中間連結会計期間(2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	21,681	-	21,681
その他	-	4,532	-	4,532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	72,986	-	68,362	141,349
出資金	-	-	5,323	5,323
合計	72,986	26,213	73,685	172,886
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,273	7,014	8,287
合計	-	1,273	7,014	8,287



・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

デリバティブ負債のうち非支配株主に係る売建プット・オプションについては、契約の行使価格に基づいて算定しており、観察可能でないインプットを用いるためレベル3に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
金融資産		
期首残高	75,030	68,392
その他の包括利益（注）	4,455	1,147
取得	93	4,472
売却	107	234
連結範囲の異動による変動	206	110
その他	236	18
期末残高	70,591	73,685
金融負債		
期首残高	-	7,014
期末残高	-	7,014

（注）要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

## 16. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の取得	236,148	339,354

## 17. 偶発債務

### (1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
共同支配企業	20,314	18,066
関連会社	548	2,982
その他	1,954	1,953
合計	22,817	23,002

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
関連会社に対する保証限度額	4,266	3,899

### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

## 18. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

（中間配当の決議）

2025年11月6日開催の取締役会において、中間配当を下記のとおり支払うことを決議いたしました。

（１）配当金の総額・・・25,489百万円

（２）１株当たりの金額・・・40円

（３）支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・2025年12月4日

なお、2025年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

（重要な訴訟事件等）

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年11月6日

ＪＦＥホールディングス株式会社  
代表取締役社長 北 野 嘉 久 殿

**EY新日本有限責任監査法人**

東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 尾 太 一

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ＪＦＥホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。